

7月の政治・経済イベント

重要 01 量的緩和の縮小、利上げに注目が集まる米国

米国では、直近のインフレ率の大幅な上振れが、FOMC（米連邦公開市場委員会）の見通しに変化を促し、量的緩和の縮小や利上げの時期が早まるとの見方が強まっています。FRB（米連邦準備制度理事会）は、インフレの上昇を「一時的」と見ているものの、原材料・労働力不足などによる供給面の制約から、今年はインフレ懸念が続く見通しです。一方で、ワクチン接種の進捗や給付金が消費に回ることで、4-6月期の米GDP（国内総生産）はコロナ前の水準への回復が期待されています。

重要 02 期待と不安が混合する日本

日本では、新型コロナウイルスのワクチン接種が本格的に始動したこと、沖縄県を除く全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことを受け、4月より冷え込む個人消費の回復に期待が集まります。一方で、7月23日に開幕を迎える東京オリンピックでは、選手や大会関係者ら、最大9万人の入国が予想されており、感染の再燃リスクに懸念が残ります。4回目の緊急事態宣言が発出されれば、再び消費が停滞し、多額の経済損失を被ることが予想されるので、日々の感染者数に目を配る必要がありそうです。

重要 03 変異株が拡大する英国

ワクチン接種が先行する英国では、ロックダウン（都市封鎖）の全面解除が予定されていましたが、足元のインド株ウイルスによる感染急拡大を受け、同措置解除の延期を余儀なくされています。同ウイルスに対しては、ワクチンの2回接種が有効であることが確認されており、接種間隔の短縮や、若い世代へのワクチン接種など、一刻も早い英政府の対応が、コロナ以前の日常を取り戻す近道になりそうです。

7月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(木)	日本 	6月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
2日(金)	米国 	雇用統計（6月）、貿易収支（5月）
15日(木)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（6月）、4-6月期GDP
16日(金)	日本 	金融政策発表、日銀展望レポート（経済・物価情勢の展望）公表
19日(月)	英国 	ロックダウン全面解除（変異株ウイルス流行に伴い6/21より4週間延期）
23日(金)	日本 	東京2020オリンピック開会式
28日(水)	米国 	金融政策発表
29日(木)	米国 	4-6月期GDP（速報値）
30日(金)	ユーロ圏 	4-6月期GDP（速報値）、消費者物価指数（7月）
30日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（6月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。